

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月7日

【四半期会計期間】 第47期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 ヘリオス テクノ ホールディング株式会社

【英訳名】 Helios Techno Holding Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 良久

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋小伝馬町4番9号

【電話番号】 03-6264-9510

【事務連絡者氏名】 常務取締役社長室室長兼統括管理部部長 秋 葉 泰

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋小伝馬町4番9号

【電話番号】 03-6264-9510

【事務連絡者氏名】 常務取締役社長室室長兼統括管理部部長 秋 葉 泰

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第46期 第2四半期 連結累計期間	第47期 第2四半期 連結累計期間	第46期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(千円)	3,601,413	4,273,969	8,952,482
経常利益又は経常損失()	(千円)	36,695	571,557	577,496
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(千円)	21,733	385,384	414,578
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	78,190	611,451	451,062
純資産額	(千円)	13,373,902	14,216,665	13,746,774
総資産額	(千円)	16,320,902	16,689,320	15,953,977
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失()	(円)	1.20	21.25	22.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	81.9	85.2	86.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,297,849	1,022,372	1,743,894
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	23,681	32,904	47,034
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	113,520	158,998	271,311
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	7,578,912	8,696,967	7,851,015

回次		第46期 第2四半期 連結会計期間	第47期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失()	(円)	1.88	12.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第46期第2四半期連結累計期間及び第46期連結会計年度の関連する主要な経営指標等について誤謬の訂正による遡及処理の内容を反映させた数値を記載しております。また、過年度の決算訂正を行い、2022年10月21日に訂正報告書を提出しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響による行動制限等が緩和され、社会経済活動の回復の兆しが見え始めているものの、ウクライナ情勢の長期化や原油価格の高騰、原材料不足による供給面での制約、さらには急激な円安やインフレ懸念の高まりなどの影響により、世界経済は依然として先行き不透明な状況で推移しました。

また、当社グループの主要マーケットである中国を中心としたアジア市場においても、中国のゼロコロナ政策によるロックダウンの影響により、経済活動が制限されるなど、市場の変化について今後も情勢を注視する必要があります。

このような経営環境のなか、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、前年同期と比べ6億72百万円（18.7%）増収の42億73百万円となり、営業利益は5億18百万円（前年同期は営業損失74百万円）、経常利益は5億71百万円（前年同期は経常損失36百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億85百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失21百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。各金額についてはセグメント間の内部取引を含んだ金額を記載しております。

ランプ事業

ランプ事業につきましては、一般照明用ランプ等の出荷は概ね計画通りに推移しましたが、産業用ランプの主力製品である露光装置用光源ユニット用ランプは、液晶パネルの価格下落に伴う減産の影響により出荷が計画を下回って推移いたしました。

なお、産業用LEDについては、積極的な営業展開と着実な製品開発により、徐々に受注案件も拡大しており、将来の事業の柱となるよう成長させてまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間において、売上高は前年同期比1.1%増収の10億76百万円、セグメント損失は、10百万円（前年同期はセグメント損失51百万円）となりました。

製造装置事業

製造装置事業につきましては、露光装置用光源ユニット及び関連部品を計画通り納入するとともに、当社グループの主力製品である配向膜印刷装置及び関連する大型改造工事等、概ね順調に推移したものの、一部の配向膜印刷装置の出荷・検収スケジュールが変更されたことにより、売上高が計画を下回って推移いたしました。

なお、インクジェット印刷機においては、車載に関連した曲面印刷の用途で引き続き納入をおこない、今後も幅広い業種、生産用途で採用が見込まれております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間において、売上高は前年同期比25.8%増収の32億3百万円、セグメント利益は、前年同期比361.9%増の7億57百万円となりました。

(2) 財政状態

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ4億80百万円増加し、132億73百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が8億45百万円、電子記録債権が79百万円、仕掛品が3億円、前渡金が60百万円増加した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が9億11百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億55百万円増加し、34億15百万円となりました。その主な要因は、投資その他の資産に含まれる投資有価証券が3億24百万円増加した一方、建物及び構築物(純額)が26百万円、有形固定資産のその他に含まれる機械装置及び運搬具が29百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億35百万円増加(4.6%増)し、166億89百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1億98百万円増加し、21億61百万円となりました。その主な要因は、契約負債が5億6百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が1億40百万円、電子記録債務が62百万円、未払法人税等が60百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ66百万円増加し、3億10百万円となりました。その主な要因は、固定負債のその他に含まれる繰延税金負債が95百万円増加した一方、固定負債のその他に含まれる長期未払金が21百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億65百万円増加(12.0%増)し、24億72百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ4億69百万円増加(3.4%増)し、142億16百万円となりました。その主な要因は、剰余金の配当が1億45百万円あった一方、その他有価証券評価差額金の増加が2億26百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が3億85百万円あったことによるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、上述の資産及び負債の増加を受け、前連結会計年度末に比べ1.0ポイント減少し、85.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、10億22百万円の収入(前年同期は12億97百万円の収入)となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益5億34百万円、売上債権及び契約資産の減少額8億31百万円、棚卸資産の増加額3億96百万円、仕入債務の減少額2億3百万円、契約負債の増加額5億6百万円、法人税等の支払額2億1百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、32百万円の支出(前年同期は23百万円の支出)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出32百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億58百万円の支出(前年同期は1億13百万円の支出)となりました。主な内訳は、配当金の支払額1億45百万円であります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間において、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ8億45百万円増加し、86億96百万円となりました。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、1億98百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,400,000
計	59,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,806,900	22,806,900	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株でありま す。
計	22,806,900	22,806,900		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年9月30日		22,806,900		2,133,177		2,563,867

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,814,700	10.00
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	1,064,114	5.86
加賀電子株式会社	東京都千代田区神田松永町20番地	881,000	4.85
竹中 隆	兵庫県神戸市中央区	450,893	2.48
須々田 純	青森県青森市	319,400	1.76
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	309,400	1.70
楽天証券株式会社	東京都港区南青山二丁目6番21号	300,400	1.65
細川 陽介	和歌山県和歌山市	226,000	1.24
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	225,000	1.24
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	222,000	1.22
計		5,812,907	32.03

(注) 上記のほか、自己株式4,662,537株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,662,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,136,400	181,364	
単元未満株式	普通株式 8,000		
発行済株式総数	22,806,900		
総株主の議決権		181,364	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式37株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ヘリオス テクノ ホール ディング株式会社	東京都中央区日本橋小伝 馬町4番9号	4,662,500	-	4,662,500	20.44
計		4,662,500	-	4,662,500	20.44

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,851,015	8,696,967
受取手形、売掛金及び契約資産	2,615,467	1,704,346
電子記録債権	168,507	248,276
商品及び製品	181,220	215,755
仕掛品	1,031,651	1,332,505
原材料及び貯蔵品	734,601	795,414
前渡金	94,955	155,076
その他	116,124	125,362
貸倒引当金	114	70
流動資産合計	12,793,429	13,273,633
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	728,453	701,943
土地	722,733	722,733
その他（純額）	454,195	420,831
有形固定資産合計	1,905,383	1,845,509
無形固定資産		
その他	20,110	16,201
無形固定資産合計	20,110	16,201
投資その他の資産		
その他	1,272,561	1,591,466
貸倒引当金	37,506	37,488
投資その他の資産合計	1,235,055	1,553,977
固定資産合計	3,160,548	3,415,687
資産合計	15,953,977	16,689,320

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	494,405	353,739
電子記録債務	95,939	33,305
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	19,814	13,344
未払法人税等	173,642	113,080
賞与引当金	172,747	157,998
製品保証引当金	18,914	11,956
契約負債	335,622	842,452
その他	552,016	535,890
流動負債合計	1,963,102	2,161,767
固定負債		
長期借入金	167,752	161,080
その他	76,349	149,806
固定負債合計	244,101	310,886
負債合計	2,207,203	2,472,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,177	2,133,177
資本剰余金	2,569,524	2,570,043
利益剰余金	9,564,929	9,805,254
自己株式	1,170,357	1,167,377
株主資本合計	13,097,273	13,341,098
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	649,500	875,567
その他の包括利益累計額合計	649,500	875,567
純資産合計	13,746,774	14,216,665
負債純資産合計	15,953,977	16,689,320

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	3,601,413	4,273,969
売上原価	2,567,160	2,520,236
売上総利益	1,034,253	1,753,732
販売費及び一般管理費	1 1,108,587	1 1,235,664
営業利益又は営業損失()	74,334	518,068
営業外収益		
受取利息	9	10
受取配当金	10,758	15,900
為替差益	-	29,951
助成金収入	26,916	2,296
雑収入	4,420	7,804
営業外収益合計	42,104	55,962
営業外費用		
支払利息	1,684	1,300
為替差損	1,635	-
シンジケートローン手数料	1,089	1,089
雑損失	55	83
営業外費用合計	4,465	2,473
経常利益又は経常損失()	36,695	571,557
特別損失		
固定資産除却損	2	515
役員退職慰労金	-	2 36,681
特別損失合計	2	37,196
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	36,697	534,361
法人税、住民税及び事業税	57,145	145,423
法人税等調整額	72,109	3,553
法人税等合計	14,963	148,976
四半期純利益又は四半期純損失()	21,733	385,384
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	21,733	385,384

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	21,733	385,384
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	99,924	226,066
その他の包括利益合計	99,924	226,066
四半期包括利益	78,190	611,451
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	78,190	611,451
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	36,697	534,361
減価償却費	103,931	95,049
賞与引当金の増減額(は減少)	827	14,748
貸倒引当金の増減額(は減少)	186	62
製品保証引当金の増減額(は減少)	3,181	6,958
受取利息及び受取配当金	10,767	15,910
助成金収入	26,916	2,296
役員退職慰労金	-	36,681
支払利息	1,684	1,300
固定資産除却損	2	515
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	733,109	831,370
棚卸資産の増減額(は増加)	271,861	396,201
未収入金の増減額(は増加)	15,134	12
前渡金の増減額(は増加)	20,278	60,120
仕入債務の増減額(は減少)	318,637	203,299
未払又は未収消費税等の増減額	15,299	22,774
未払金の増減額(は減少)	33,292	8,184
契約負債の増減額(は減少)	703,889	506,829
その他	49,516	86,598
小計	1,454,481	1,188,940
利息及び配当金の受取額	10,767	15,910
利息の支払額	1,563	1,406
助成金の受取額	26,916	2,296
法人税等の支払額	200,271	201,259
法人税等の還付額	7,518	17,891
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,297,849	1,022,372
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	42,156	32,254
有形固定資産の売却による収入	18,961	-
無形固定資産の取得による支出	3,072	528
その他	2,586	121
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,681	32,904

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	70,000	-
長期借入金の返済による支出	56,688	13,142
リース債務の返済による支出	-	796
配当金の支払額	126,832	145,059
財務活動によるキャッシュ・フロー	113,520	158,998
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,161,748	845,952
現金及び現金同等物の期首残高	6,417,163	7,851,015
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 7,578,912	1 8,696,967

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

新型コロナウイルス感染症について、現時点において収束時期を合理的に予測することは困難であります。当社グループは外部の情報等を踏まえて、今後も一定期間にわたり当該影響が継続するものと仮定し、会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大による影響は不確定要素が多く、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、資金調達の機動性及び安定性の確保のため、取引金融機関とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
貸出コミットメントの総額	1,500,000 千円	1,500,000 千円
借入実行残高	- "	- "
差引額	1,500,000 千円	1,500,000 千円

なお、上記コミットメントライン契約には、当社の連結及び個別貸借対照表における純資産の一定水準の維持の確保等を内容とする財務制限条項が定められております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
役員報酬	160,958 千円	155,678 千円
従業員給与	254,661 "	259,091 "
賞与引当金繰入額	67,010 "	76,432 "
研究開発費	189,899 "	198,897 "

2 当社の連結子会社の取締役に対するものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	7,614,912 千円	8,696,967 千円
預入期間が3か月を超える 定期預金等	36,000 "	- "
現金及び現金同等物	7,578,912 千円	8,696,967 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	126,832	7.00	2021年3月31日	2021年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	145,059	8.00	2022年3月31日	2022年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ランプ事業	製造装置事業	計		
売上高					
日本	594,008	896,214	1,490,222	-	1,490,222
中国	222,808	919,240	1,142,049	-	1,142,049
アジア(中国を除く)	227,581	706,807	934,388	-	934,388
その他	10,788	23,965	34,753	-	34,753
顧客との契約から生じる収益	1,055,186	2,546,227	3,601,413	-	3,601,413
外部顧客への売上高	1,055,186	2,546,227	3,601,413	-	3,601,413
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,320	-	9,320	9,320	-
計	1,064,506	2,546,227	3,610,733	9,320	3,601,413
セグメント利益又は損失()	51,312	164,003	112,691	187,025	74,334

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 187,025千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ランプ事業	製造装置事業	計		
売上高					
日本	582,494	615,438	1,197,932	-	1,197,932
中国	293,916	1,681,450	1,975,366	-	1,975,366
アジア(中国を除く)	184,700	905,381	1,090,082	-	1,090,082
その他	9,516	1,071	10,587	-	10,587
顧客との契約から生じる収益	1,070,627	3,203,341	4,273,969	-	4,273,969
外部顧客への売上高	1,070,627	3,203,341	4,273,969	-	4,273,969
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,387	-	5,387	5,387	-
計	1,076,015	3,203,341	4,279,356	5,387	4,273,969
セグメント利益又は損失()	10,900	757,584	746,683	228,614	518,068

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 228,614千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	1円20銭	21円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	21,733	385,384
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	21,733	385,384
普通株式の期中平均株式数(株)	18,124,360	18,137,207

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月2日

ヘリオス テクノ ホールディング 株式会社

取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

東 京 事 務 所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 淵 誠指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 塚 博 路

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヘリオス テクノ ホールディング株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヘリオス テクノ ホールディング株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項

が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。